



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 加藤 正  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,718	10.6	13,829	2.7	9,452	7.9
27年3月期	50,335	△0.3	13,464	4.9	8,753	0.1

(注) 包括利益 28年3月期 106百万円 (△99.7%) 27年3月期 40,346百万円 (368.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.91	54.81	4.0	0.4	24.8
27年3月期	50.38	50.29	4.0	0.4	26.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,239,117	235,158	7.1	1,370.62
27年3月期	3,155,903	237,440	7.4	1,367.58

(参考) 自己資本 28年3月期 233,171百万円 27年3月期 235,612百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	70,287	△17,638	△2,397	109,309
27年3月期	△3,806	△61,232	△2,018	59,058

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.25	—	3.75	7.00	1,211	13.8	0.5
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,712	18.2	0.7
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		23.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	△17.2	4,600	△54.0	3,200	△53.1	18.81
通期	48,500	△12.9	9,700	△29.8	6,600	△30.1	38.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	174,915,000 株	27年3月期	174,915,000 株
28年3月期	4,794,135 株	27年3月期	2,631,260 株
28年3月期	172,119,826 株	27年3月期	173,721,518 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,921	11.9	12,861	2.5	8,737	6.5
27年3月期	45,471	1.0	12,541	8.6	8,200	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	50.76	50.66
27年3月期	47.20	47.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,241,714	234,648	7.2	1,378.52
27年3月期	3,157,952	233,178	7.3	1,352.73

(参考) 自己資本 28年3月期 234,515百万円 27年3月期 233,053百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	△18.0	4,300	△54.9	3,000	△54.0	17.63
通期	44,100	△13.3	9,000	△30.0	6,300	△27.8	37.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の2ページをご覧ください。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 経営成績	.....	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	.....	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	.....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	.....	P. 3
2. 経営方針	.....	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	.....	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P. 5
4. 連結財務諸表	.....	P. 6
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 14
(7) 追加情報	.....	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 15
5. 個別財務諸表	.....	P. 17
(1) 貸借対照表	.....	P. 17
(2) 損益計算書	.....	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P. 22
6. その他	.....	P. 26
役員の異動	.....	P. 26
7. 参考情報	.....	P. 27
平成27年度決算説明資料	.....	P. 27

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

平成27年度のがわが国経済は、年度前半は堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直しました。しかし、年度後半は海外経済の減速を受けて輸出や生産が伸び悩み、設備投資も先行き不透明感から慎重姿勢となるなど、総じて足踏み状態で推移しました。

山梨県経済は、非製造業では、国内外からの観光客増加により、観光関連産業の景況感に明るさがみられました。しかし、製造業は、アジア向けの販売で好調を維持してきた宝飾産業や、自動車部品、電子部品関連産業など幅広い業種で生産が弱含みに転じ、全体としては力強さを欠く動きとなりました。

金融情勢は、日経平均株価は企業業績の改善を背景に一時2万円台を回復しましたが、夏場以降は、中国経済減速などに伴う先行き不透明感から株安が進みました。為替相場は、年度前半は総じて円安傾向で推移しましたが、年明け以降は急速に円高が進行いたしました。

また本年1月、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現に向けた追加金融緩和策として、「マイナス金利政策」を導入いたしました。この政策により、金利は大幅に低下いたしました。

このような金融経済環境のなか、中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)の最終年度にあたり、「当行のあるべき姿」(経営ビジョン)として掲げた「お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行」の確立に向けて、次のような各種施策を積極的に実施してまいりました。

### (法人・個人事業主のお客さま向け商品・サービス等)

お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に見極め(「事業性評価」、経営課題の解決に向けた最適なソリューションの提供により成長・発展を支援し、地域経済の活性化につながる取組みを強化いたしました。

地方創生においては、地方自治体と連携した地方版総合戦略の策定支援や、地域の将来を担う事業者の育成を目的とした「山梨中銀地方創生ファンド」の設立などを通じ、地域産業力の強化、雇用の維持・拡大などを支援してまいりました。

農食関連分野では、事業者の皆さま向けに、新しいアグリビジネスや6次産業化の推進支援を目的として、「アグリビジネススクール」を開講いたしました。また、販路開拓・拡大の支援策として、「やまなし食のマッチングフェア」、「地方銀行フードセレクション」などを積極的に展開いたしました。

観光分野では、ツーリズム支援デスクを設置し、「観光アドバイザー」による取引先支援、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用したツーリズム関連情報の発信、インバウンドセミナーの開催、免税店登録サポートなどを実施いたしました。

事業承継・相続対策の分野では、外部機関との業務提携により支援態勢の強化を図るとともに、個別相談会などを開催し、お客さまのニーズにきめ細かくお応えしてまいりました。

国際業務分野では、既に業務提携している海外銀行6行に加え、新たにインドステイト銀行(インド)と提携し、海外展開支援態勢の一層の充実を図りました。

### (個人のお客さま向け商品・サービス等)

中長期的な運用に適した投資信託や終身保険、年金保険など、商品ラインナップの充実を図るとともに、非課税制度を活用した「結婚・子育て資金贈与専用預金(愛称:えがおのたち)」や「ジュニアNISA」の取扱い開始など、お客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えしてまいりました。また、お客さまのライフイベントを見据えた「家計の見直し」のご提案など、資産形成ニーズにもお応えしてまいりました。

一方、資金ニーズに対しましては、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローン、カードローンの金利キャンペーンなどを実施し、お客さまのライフプランに寄り添った商品・サービスの提供に努めました。

#### (CSR(※)活動への取組み)

持続可能な地域社会の実現に貢献するため、本業を通じた地域経済の活性化に努めるとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、地域社会貢献活動や環境問題にも積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、インターンシップなどの職場体験の受入れ、金融に関する出張授業、金融経済クイズ大会「エコノミクス甲子園」、店舗ロビーを利用した各種美術展、地域を巡回してのバレーボール教室、里地里山保全・再生事業などを実施してまいりました。

このような取組みの結果、当連結会計年度におきましては、次のような成果を収めることができました。

損益面につきましては、収益力の強化や資産の効率的な運用、経営全般にわたる合理化・効率化に努めました。貸出金利の低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加、役務取引等収益の増加などにより、経常収益は増加いたしました。

一方、将来の経済環境の変化などに備えた貸倒引当金の積み増しにより、与信費用が大幅に増加いたしました。

この結果、連結経常利益は前期比3億65百万円増加し138億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億98百万円増加し94億52百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比1億82百万円増加し102億19百万円となりました。また業務純益は、前期比9億15百万円減少し91億31百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当行グループでは、平成28年4月からスタートした中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」(平成28年4月～平成31年3月)において、「当行の将来のあるべき姿」(経営ビジョン)を、「地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行」とし、計画期間中の主要テーマを「お客さまからの信頼に応え、地方創生に貢献する」とことといたしました。

この経営ビジョンと主要テーマの実現に向けて、「Ⅰ. 環境変化に適応したビジネスモデルの実現～選択と集中、他金融機関との差別化～」と「Ⅱ. 強靱な経営体質の構築・強化」の2つの基本戦略とそれに基づく個別戦略を展開し、持続的成長を支える財務基盤・収益基盤を確立してまいります。

次期の計数見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	28/9第2四半期 連結累計期間	29/3通期	28/9第2四半期 累計期間	29/3通期
経常収益	2 4 3	4 8 5	2 2 1	4 4 1
経常利益	4 6	9 7	4 3	9 0
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	3 2	6 6	3 0	6 3
コア業務純益			4 3	9 3

## (2) 財政状態に関する分析

### (主要勘定の状況)

預金は、多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実努めてまいりました。この結果、預金は、個人・法人預金等の増加を主因として期中に183億円増加し、期末残高は2兆7,198億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は期中に369億円増加し、期末残高は2兆8,422億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は期中に182億円減少し、期末残高は1,374億円となりました。

貸出金は、「事業性評価」に基づくソリューション営業による中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、貸出金は期中に258億円増加し、期末残高は1兆5,145億円となりました。

有価証券は、投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債を始めとする公共債の引受けなどを行いました。この結果、有価証券は期中に27億円増加し、期末残高は1兆5,180億円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

#### a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が369億円、債券貸借取引受入担保金が573億円増加しましたが、貸出金が258億円増加したことなどから、702億円のキャッシュイン（前期は38億円のキャッシュアウト）となりました。

#### b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を4,320億円行いましたが、売却・償還が4,172億円あったことなどから、176億円のキャッシュアウト（前期は612億円のキャッシュアウト）となりました。

#### c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得9億円、配当金の支払15億円などにより、23億円のキャッシュアウト（前期は20億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,093億円（前期比502億円増加）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、従来から株主還元に関する基本方針を、「銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。」としてまいりました。今般更なる株主還元を図るため、具体的に「1株当たり年7円を安定配当とし、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%～30%とする」こととし、昨年11月に公表いたしました。

この方針に基づき、当期の中間配当は1株当たり5円とし、期末配当につきましても1株当たり5円とすることを予定しております。これにより、年間配当は前期から3円増配し、1株当たり10円となる予定であります。

また、平成28年2月に普通株式2,209千株の自己株式を取得（取得総額8億99百万円）いたしました。この結果、当期の株主還元率は29.88%となる予定であります。

次期（平成29年3月期）の配当につきましても、上記方針に基づき中間期末4円50銭、期末4円50銭の計9円の普通配当とさせていただく予定であります。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ各社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(内部管理態勢の充実・強化)

昨年9月及び11月の2度にわたり、当行職員による不祥事件が発覚いたしました。このような事態を招いたことを役職員一同深く反省し、日頃からご支援とご愛顧をいただいております皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心からお詫び申し上げます。

これまでもコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を経営における最重要かつ最優先の課題と位置付け、態勢整備を図ってまいりましたが、このような事件を惹起した事実を厳粛に受け止め、再発防止に向けて内部管理態勢の一層の充実・強化に取り組み、全役職員が一丸となって信頼回復に努めてまいります。

(中期経営計画)

山梨県内では、外国人を含む宿泊者数が過去最高を更新するなど、観光関連産業発展の可能性が拡大しております。また、中部横断自動車道やリニア中央新幹線など、国家的大型プロジェクトが進展しており、これらの事業は、文化・経済の発展に大きく寄与することが期待されております。

一方、山梨県の人口は84万人を割り込み、人口減少に伴う経済規模の縮小が懸念されております。

金融界においては、他金融機関との競合が激化の一途を辿っており、金融（Finance）とデジタル技術（Technology）を融合させた「フィンテック（FinTech）」に象徴されるIT革新が、従来型の金融機能・サービスに大きな変化をもたらすことが予想されております。

また、「マイナス金利政策」により、今後の収益確保は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような環境変化から生じる課題に適切に対処し、5年後、10年後を見据えた安定的かつ高収益な経営体質を構築するため、本年4月から中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」（平成28年4月～平成31年3月）をスタートさせました。本計画では、「当行の将来のあるべき姿」（経営ビジョン）を、「地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行」とし、計画期間中の主要テーマを「お客さまからの信頼に応え、地方創生に貢献すること」といたしました。

この経営ビジョンと主要テーマの実現に向けて、「Ⅰ．環境変化に適応したビジネスモデルの実現～選択と集中、他金融機関との差別化～」と「Ⅱ．強靱な経営体質の構築・強化」の2つの基本戦略とそれに基づく個別戦略を展開し、持続的成長を支える財務基盤・収益基盤を確立してまいります。

そして、様々な個別戦略遂行の土台となるCS（お客さま満足度）・ES（従業員満足度）向上への取組みを強化するとともに、より強固で実効性の高い内部管理態勢の構築に取り組んでまいります。

また、CSR活動につきましては、企業市民としての社会的責任を果たすべく、地域社会貢献活動や環境問題に積極的に取り組んでまいります。

さらに、コンプライアンス・顧客保護への取組みにつきましては、法令やルールなどの遵守に加え、社会の変化に適切に対応し、お客さまの権利・利益の保護と利便性向上に努め、皆さまからの信頼にお応えしてまいります。

(コーポレートガバナンスの充実・強化)

昨年6月に、上場企業の行動基準であるコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されました。この趣旨を十分に踏まえたうえで、当行における最適な企業統治のあり方を追求し、経営の透明性と公正性をさらに高めていくことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(\*) CSR (Corporate Social Responsibility) = 企業の社会的責任

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,226	109,493
コールローン及び買入手形	34,287	41,229
買入金銭債権	11,716	10,804
有価証券	1,515,314	1,518,043
貸出金	1,488,648	1,514,537
外国為替	1,067	1,381
その他資産	12,998	22,822
有形固定資産	25,546	26,052
建物	8,851	9,392
土地	13,521	13,559
建設仮勘定	622	15
その他の有形固定資産	2,550	3,084
無形固定資産	4,091	3,239
ソフトウェア	2,748	2,499
ソフトウェア仮勘定	1,009	408
その他の無形固定資産	332	332
退職給付に係る資産	2,585	-
繰延税金資産	395	2,506
支払承諾見返	4,968	4,561
貸倒引当金	△14,944	△15,555
資産の部合計	3,155,903	3,239,117
<b>負債の部</b>		
預金	2,701,437	2,719,829
譲渡性預金	103,832	122,418
コールマネー及び売渡手形	5,287	-
債券貸借取引受入担保金	26,095	83,469
借入金	22,710	20,367
外国為替	183	74
その他負債	26,331	26,552
役員賞与引当金	44	46
退職給付に係る負債	971	4,152
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	237	261
偶発損失引当金	107	135
繰延税金負債	26,247	22,079
支払承諾	4,968	4,561
負債の部合計	2,918,462	3,003,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	145,268	153,207
自己株式	△1,126	△2,009
株主資本合計	167,829	174,886
その他有価証券評価差額金	68,042	63,152
退職給付に係る調整累計額	△259	△4,866
その他の包括利益累計額合計	67,782	58,285
新株予約権	124	133
非支配株主持分	1,703	1,853
純資産の部合計	237,440	235,158
負債及び純資産の部合計	3,155,903	3,239,117

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	50,335	55,718
資金運用収益	35,000	36,121
貸出金利息	19,290	18,101
有価証券利息配当金	15,450	17,758
コールローン利息及び買入手形利息	46	88
預け金利息	91	95
その他の受入利息	120	78
役務取引等収益	7,716	7,915
その他業務収益	4,190	5,346
その他経常収益	3,427	6,334
貸倒引当金戻入益	1,686	-
その他の経常収益	1,741	6,334
経常費用	36,871	41,888
資金調達費用	1,690	1,798
預金利息	1,506	1,445
譲渡性預金利息	95	93
コールマネー利息及び売渡手形利息	19	1
債券貸借取引支払利息	32	216
借入金利息	36	41
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,931	2,062
その他業務費用	3,606	4,971
営業経費	29,217	28,944
その他経常費用	424	4,112
貸倒引当金繰入額	-	1,549
その他の経常費用	424	2,562
経常利益	13,464	13,829
特別利益	-	292
固定資産処分益	-	292
特別損失	417	409
固定資産処分損	63	353
減損損失	353	55
税金等調整前当期純利益	13,047	13,712
法人税、住民税及び事業税	3,001	4,152
法人税等調整額	1,105	△50
法人税等合計	4,107	4,102
当期純利益	8,939	9,610
非支配株主に帰属する当期純利益	186	158
親会社株主に帰属する当期純利益	8,753	9,452

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,939	9,610
その他の包括利益	31,406	△9,503
その他有価証券評価差額金	30,594	△4,896
退職給付に係る調整額	811	△4,606
包括利益	40,346	106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,157	△44
非支配株主に係る包括利益	189	151

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	140,009	△2,423	161,272
会計方針の変更による 累積的影響額			△179		△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	139,829	△2,423	161,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,753		8,753
自己株式の取得				△844	△844
自己株式の消却		△2,140		2,140	
自己株式の処分		△0		1	1
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,140	△2,140		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,439	1,297	6,737
当期末残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,258
会計方針の変更による 累積的影響額						△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,078
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,753
自己株式の取得						△844
自己株式の消却						
自己株式の処分						1
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,591	811	31,403	34	187	31,625
当期変動額合計	30,591	811	31,403	34	187	38,362
当期末残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,507		△1,507
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,452		9,452
自己株式の取得				△915	△915
自己株式の消却					
自己株式の処分		△5		32	27
利益剰余金から 資本剰余金への振替		5	△5		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,938	△882	7,056
当期末残高	15,400	8,287	153,207	△2,009	174,886

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
当期変動額						
剰余金の配当						△1,507
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,452
自己株式の取得						△915
自己株式の消却						
自己株式の処分						27
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,890	△4,606	△9,497	8	149	△9,338
当期変動額合計	△4,890	△4,606	△9,497	8	149	△2,281
当期末残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,853	235,158

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,047	13,712
減価償却費	3,295	3,057
減損損失	353	55
貸倒引当金の増減(△)	△2,733	611
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,253	2,585
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△491	3,181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	47	24
偶発損失引当金の増減(△)	△128	27
資金運用収益	△35,000	△36,121
資金調達費用	1,690	1,798
有価証券関係損益(△)	△1,042	△5,719
為替差損益(△は益)	△3,320	4,930
固定資産処分損益(△は益)	63	61
貸出金の純増(△)減	△48,247	△25,888
預金の純増減(△)	65,561	18,391
譲渡性預金の純増減(△)	△21,945	18,586
借入金の純増減(△)	1,073	△2,342
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10	9,984
コールローン等の純増(△)減	△30,335	△6,030
コールマネー等の純増減(△)	△1,196	△5,287
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,557	57,374
外国為替(資産)の純増(△)減	374	△313
外国為替(負債)の純増減(△)	69	△108
資金運用による収入	39,016	39,621
資金調達による支出	△1,283	△1,554
その他	2,742	△16,671
小計	△1,073	73,970
法人税等の支払額	△2,733	△3,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,806	70,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△280,148	△432,021
有価証券の売却による収入	105,249	190,483
有価証券の償還による収入	117,424	226,744
有形固定資産の取得による支出	△2,669	△2,216
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	△1,089	△781
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,232	△17,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,173	△1,507
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△844	△915
自己株式の売却による収入	1	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△2,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△67,057	50,251
現金及び現金同等物の期首残高	126,115	59,058
現金及び現金同等物の期末残高	59,058	109,309



## (5) 継続企業の前提に関する注記（平成27年度）

該当ありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（平成27年度）

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (7) 追加情報（平成27年度）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は425百万円減少、繰延税金負債は1,484百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,440百万円増加、退職給付に係る調整累計額は112百万円減少、法人税等調整額は270百万円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (平成27年度)

## (セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (関連情報)

## 1 サービスごとの情報

(百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,961	24,837	11,920	55,718

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

該当ありません。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,370.62
1株当たり当期純利益金額	円	54.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	54.81

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,452
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	9,452
普通株式の期中平均株式数	千株	172,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	333
うち新株予約権	千株	333
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,225	109,492
現金	27,443	27,708
預け金	41,782	81,783
コールローン	34,287	41,229
買入金銭債権	9,614	8,622
有価証券	1,518,127	1,520,946
国債	793,515	621,879
地方債	231,321	233,705
社債	143,746	91,280
株式	94,544	72,216
その他の証券	254,998	501,863
貸出金	1,495,910	1,521,322
割引手形	5,564	4,571
手形貸付	53,066	58,957
証書貸付	1,329,945	1,346,840
当座貸越	107,333	110,953
外国為替	1,067	1,381
外国他店預け	1,058	1,373
買入外国為替	8	8
その他資産	4,522	14,366
未決済為替貸	17	17
前払費用	225	293
未収収益	2,935	3,163
金融派生商品	72	9,787
その他の資産	1,270	1,103
有形固定資産	25,456	25,958
建物	8,851	9,392
土地	13,521	13,559
リース資産	997	1,358
建設仮勘定	622	15
その他の有形固定資産	1,463	1,632
無形固定資産	4,039	3,201
ソフトウェア	2,613	2,388
リース資産	101	91
ソフトウェア仮勘定	1,009	408
その他の無形固定資産	313	313
前払年金費用	2,209	3,025
支払承諾見返	4,968	4,561
貸倒引当金	△11,476	△12,394
資産の部合計	3,157,952	3,241,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,702,503	2,720,642
当座預金	85,924	83,551
普通預金	1,396,522	1,442,627
貯蓄預金	19,236	18,381
通知預金	4,157	4,085
定期預金	1,151,539	1,137,516
その他の預金	45,122	34,478
譲渡性預金	110,532	129,118
コールマネー	5,287	-
債券貸借取引受入担保金	26,095	83,469
借入金	22,282	20,024
借入金	22,282	20,024
外国為替	183	74
売渡外国為替	111	30
未払外国為替	72	44
その他負債	26,081	26,476
未決済為替借	24	26
未払法人税等	1,425	1,887
未払費用	4,021	4,185
前受収益	435	419
金融派生商品	572	126
リース債務	1,205	1,609
その他の負債	18,395	18,223
役員賞与引当金	44	46
退職給付引当金	212	179
睡眠預金払戻損失引当金	237	261
偶発損失引当金	107	135
繰延税金負債	26,236	22,074
支払承諾	4,968	4,561
負債の部合計	2,924,773	3,007,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	142,487	149,710
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	133,081	140,305
固定資産圧縮積立金	189	193
別途積立金	123,801	128,101
繰越利益剰余金	9,091	12,010
自己株式	△1,126	△2,009
株主資本合計	165,048	171,389
その他有価証券評価差額金	68,005	63,126
評価・換算差額等合計	68,005	63,126
新株予約権	124	133
純資産の部合計	233,178	234,648
負債及び純資産の部合計	3,157,952	3,241,714

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	45,471	50,921
資金運用収益	35,053	36,086
貸出金利息	19,345	18,152
有価証券利息配当金	15,448	17,671
コールローン利息	46	88
預け金利息	91	95
その他の受入利息	120	78
役務取引等収益	6,918	7,031
受入為替手数料	2,073	2,059
その他の役務収益	4,845	4,971
その他業務収益	201	1,475
外国為替売買益	103	-
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	95	1,474
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,297	6,328
貸倒引当金戻入益	1,558	-
株式等売却益	1,188	5,545
その他の経常収益	550	783
経常費用	32,929	38,060
資金調達費用	1,746	1,866
預金利息	1,506	1,445
譲渡性預金利息	97	96
コールマネー利息	19	1
債券貸借取引支払利息	32	216
借用金利息	28	35
その他の支払利息	61	72
役務取引等費用	2,316	2,440
支払為替手数料	739	727
その他の役務費用	1,576	1,712
その他業務費用	85	1,594
外国為替売買損	-	653
国債等債券売却損	85	930
その他の業務費用	-	10
営業経費	28,370	28,046
その他経常費用	411	4,111
貸倒引当金繰入額	-	1,644
株式等売却損	79	321
株式等償却	76	3
その他の経常費用	255	2,140
経常利益	12,541	12,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	-	292
固定資産処分益	-	292
特別損失	417	409
固定資産処分損	63	353
減損損失	353	55
税引前当期純利益	12,123	12,744
法人税、住民税及び事業税	2,898	3,957
法人税等調整額	1,024	49
法人税等合計	3,923	4,007
当期純利益	8,200	8,737



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の 積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却			△2,140	△2,140	
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2,140	2,140	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	180	118,301	9,893	137,780	△2,423	159,044
会計方針の変更による 累積的影響額			△179	△179		△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180	118,301	9,713	137,600	△2,423	158,864
当期変動額						
剰余金の配当			△1,173	△1,173		△1,173
当期純利益			8,200	8,200		8,200
固定資産圧縮積立金の 積立	8		△8			
別途積立金の積立		5,500	△5,500			
自己株式の取得					△844	△844
自己株式の消却					2,140	
自己株式の処分					1	1
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△2,140	△2,140		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8	5,500	△622	4,886	1,297	6,183
当期末残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	37,418	37,418	90	196,552
会計方針の変更による 累積的影響額				△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,418	37,418	90	196,372
当期変動額				
剰余金の配当				△1,173
当期純利益				8,200
固定資産圧縮積立金の 積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△844
自己株式の消却				
自己株式の処分				1
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,587	30,587	34	30,621
当期変動額合計	30,587	30,587	34	36,805
当期末残高	68,005	68,005	124	233,178

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の 積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
自己株式の処分			△5	△5	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			5	5	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
当期変動額						
剰余金の配当			△1,507	△1,507		△1,507
当期純利益			8,737	8,737		8,737
固定資産圧縮積立金の 積立	4		△4			
別途積立金の積立		4,300	△4,300			
自己株式の取得					△915	△915
自己株式の消却						
自己株式の処分					32	27
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△5	△5		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4	4,300	2,919	7,223	△882	6,341
当期末残高	193	128,101	12,010	149,710	△2,009	171,389

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
当期変動額				
剰余金の配当				△1,507
当期純利益				8,737
固定資産圧縮積立金の 積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△915
自己株式の消却				
自己株式の処分				27
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,879	△4,879	8	△4,870
当期変動額合計	△4,879	△4,879	8	1,470
当期末残高	63,126	63,126	133	234,648

## 6. その他

## 役員 の 異 動

( ) 内現職

## (1) 新任取締役候補

平成28年6月24日付

取締役総務部長

浅井 仁 広

(執行役員経営企画部広報CSR室長)

取締役韮崎支店長

長 田 幸 夫

(執行役員韮崎支店長)

(注) 新任取締役候補の浅井仁広は、平成28年6月17日付けで執行役員総務部長に異動予定。

## (2) 退任予定取締役

平成28年6月17日付

取締役総務部長

井 上 久 仁

## (3) 新任監査役候補

平成28年6月24日付

監査役(常勤)

小 俣 晃

(執行役員監査部長)

## (4) 退任予定監査役

平成28年6月24日付

監査役(常勤)

佐 野 武 彦

以 上

平成 27 年度  
決算説明資料

**山梨中央銀行**

## 【 目 次 】

## I 平成27年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	.....	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	.....	2
3. 自己資本比率の状況（国内基準）	単・連	.....	3
4. 不良債権の状況	単	.....	4
5. 業績予想	単	.....	4

## II 平成27年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	5
2. 業務純益	単	.....	7
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	.....	8
5. 有価証券評価損益	単・連		
6. ROE	単	.....	9
7. ROA・OHR	単		
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	10

## III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	13
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	15
6. 開示債権情報	単	.....	16
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	17
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	18
④中小企業等貸出金	単		
8. 総預金、貸出金等の残高	単		

## I 平成27年度決算のポイント

## 1. 損益の状況【単体】

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加などにより、前期比54億50百万円増加し、509億21百万円となりました。  
 一方、将来の経済環境の変化等に備えた貸倒引当金の積み増しなどにより、与信コストは、前期比32億31百万円の増加となりました。  
 これらの結果、経常利益は、前期比3億20百万円増加し128億61百万円、当期純利益は、前期比5億37百万円増加し、87億37百万円となりました。

(百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期	平成28年3月期予想値 (平成27年11月公表)
	平成28年3月期	平成27年3月期比		
経常収益	50,921	5,450	45,471	48,800
業務粗利益	38,691	665	38,026	
（コア業務粗利益）	38,147	132	38,015	
資金利益	34,219	912	33,307	
役務取引等利益	4,591	△ 11	4,602	
その他業務利益	△ 119	△ 235	116	
うち国債等債券関係損益	543	533	10	
経費（除く臨時処理分）(△)	27,927	△ 52	27,979	
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,632	1,632	-	
業務純益	9,131	△ 915	10,046	
コア業務純益	10,219	183	10,036	10,400
臨時損益	3,729	1,235	2,494	
貸倒引当金戻入益	-	△ 1,558	1,558	
不良債権処理額(△)	89	40	49	
株式等関係損益	5,219	4,187	1,032	
経常利益	12,861	320	12,541	12,600
特別損益	△ 116	301	△ 417	
税引前当期純利益	12,744	621	12,123	
法人税等合計	4,007	84	3,923	
当期純利益	8,737	537	8,200	8,600
与信コスト	1,722	3,231	△ 1,509	2,000



## 2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

## (1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比367億円増加いたしました。  
 国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比182億円減少いたしました。

(億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
預金	27,206	181	27,025
譲渡性預金	1,291	186	1,105
合計	28,497	367	28,130
うち法人	5,805	261	5,544
うち個人	20,280	89	20,191

投資信託窓口販売残高	819	△ 57	876
国債窓口販売残高	554	△ 126	680
合計	1,374	△ 182	1,556

## (2) 貸出金

中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。  
 この結果、貸出金は前期比254億円増加いたしました。

(億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸出金合計	15,213	254	14,959
うち中小企業等向	8,740	249	8,491
うち消費者ローン	3,778	△ 37	3,815

## (3) 有価証券

投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、前期比28億円増加いたしました。  
 その他有価証券評価損益は、前期比91億円減少いたしました。

(億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
国債	6,218	△ 1,717	7,935
地方債	2,337	24	2,313
社債	912	△ 525	1,437
株式	722	△ 223	945
その他	5,018	2,469	2,549
合計	15,209	28	15,181

## その他有価証券評価損益

(億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
株式	328	△ 154	482
債券	378	101	277
その他	198	△ 38	236
合計	905	△ 91	996

## 3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

良質な資産の積み上げと内部留保の増加に努めた結果、単体は前期比0.80ポイント、連結は前期比0.70ポイントそれぞれ上昇いたしました。

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
【単体】自己資本比率	17.50%	0.80%	16.70%
【連結】自己資本比率	18.05%	0.70%	17.35%

## 4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進に努めた結果、前期比43億円減少いたしました。  
また、不良債権比率は、前期比0.33ポイント低下いたしました。

(億円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	△ 14	92
危険債権	265	△ 36	301
要管理債権	40	7	33
小計 (A)	384	△ 43	427
正常債権	14,890	289	14,601
合計 (B)	15,275	246	15,029
開示債権比率 (A)/(B)	2.51	△ 0.33	2.84

## 5. 業績予想【単体】

経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前期比68億円減少する見込みです。  
経常利益は、経常費用が与信コストの減少などにより前期比29億円減少する見込みであることから、前期比38億円の減少となる見込みです。  
当期純利益は、前期比24億円の減少となる見込みです。

(億円)

	29/3予想	28/3実績	増減	増減率
経常収益	441	509	△ 68	△ 13.3%
経常利益	90	128	△ 38	△ 30.0%
当期純利益	63	87	△ 24	△ 27.8%
コア業務純益	93	102	△ 9	△ 8.9%

## Ⅱ 平成27年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業 務 粗 利 益	38,691	665	38,026
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,147	132	38,015
国 内 業 務 粗 利 益	37,303	175	37,128
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,759	△ 358	37,117
資 金 利 益	32,191	△ 361	32,552
役 務 取 引 等 利 益	4,567	5	4,562
そ の 他 業 務 利 益	544	532	12
(うち国債等債券損益)	543	533	10
国 際 業 務 粗 利 益	1,388	491	897
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,388	491	897
資 金 利 益	2,027	1,272	755
役 務 取 引 等 利 益	24	△ 15	39
そ の 他 業 務 利 益	△ 664	△ 767	103
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	27,927	△ 52	27,979
人 件 費 (△)	15,235	90	15,145
物 件 費 (△)	11,278	△ 302	11,580
税 金 (△)	1,413	160	1,253
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10,763	717	10,046
コア業務純益(除く国債等債券損益)	10,219	183	10,036
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,632	1,632	-
業 務 純 益	9,131	△ 915	10,046
うち国債等債券損益(5勘定戻)	543	533	10
臨 時 損 益	3,729	1,235	2,494
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 1,558	1,558
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	12	12	-
債 権 売 却 損 益 (△)	11	△ 25	36
株 式 等 関 係 損 益	5,219	4,187	1,032
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 1,465	△ 1,406	△ 59
経 常 利 益	12,861	320	12,541
特 別 損 益	△ 116	301	△ 417
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 61	2	△ 63
減 損 損 失 (△)	55	△ 298	353
税 引 前 当 期 純 利 益	12,744	621	12,123
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	3,957	1,059	2,898
法 人 税 等 調 整 額 (△)	49	△ 975	1,024
法 人 税 等 合 計 (△)	4,007	84	3,923
当 期 純 利 益	8,737	537	8,200
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	89	40	49
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	12	12	-
債 権 売 却 損 益 (△)	11	△ 25	36
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	66	54	12
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	1,632	1,632	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	-	△ 1,558	1,558
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	1,722	3,231	△ 1,509

## 【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
連 結 粗 利 益	40,551	872	39,679
資 金 利 益	34,323	1,014	33,309
役 務 取 引 等 利 益	5,853	68	5,785
そ の 他 業 務 利 益	374	△ 209	583
営 業 経 費	28,944	△ 273	29,217
そ の 他 経 常 損 益	2,222	△ 781	3,003
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 1,686	1,686
貸 出 金 償 却 (△)	5	△ 2	7
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	143	143	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,406	1,406	-
債 権 売 却 損 (△)	20	△ 16	36
株 式 等 関 係 損 益	5,175	4,143	1,032
そ の 他	△ 1,377	△ 1,705	328
経 常 利 益	13,829	365	13,464
特 別 損 益	△ 116	301	△ 417
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,712	665	13,047
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	4,152	1,151	3,001
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 50	△ 1,155	1,105
法 人 税 等 合 計 (△)	4,102	△ 5	4,107
当 期 純 利 益	9,610	671	8,939
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 (△)	158	△ 28	186
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	9,452	699	8,753

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	235	178	57
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	143	143	-
貸 出 金 償 却 (△)	5	△ 2	7
債 権 売 却 損 (△)	20	△ 16	36
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	66	54	12
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	1,406	1,406	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	-	△ 1,686	1,686
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	1,642	3,271	△ 1,629

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) コア業務純益	10,219	183	10,036
職員一人当たり(千円)	6,227	148	6,079
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,763	717	10,046
職員一人当たり(千円)	6,559	474	6,085
(3) 業務純益	9,131	△ 915	10,046
職員一人当たり(千円)	5,564	△ 521	6,085

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

## 3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	0.01	1.18
(イ) 貸出金利回 (a)	1.24	△ 0.09	1.33
(ロ) 有価証券利回	1.24	0.13	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.02	1.04
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.38	0.19	0.19
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.19	△ 0.09	1.28
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.03	0.14

(国内業務部門)

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.02	1.16
(イ) 貸出金利回 (a)	1.24	△ 0.09	1.33
(ロ) 有価証券利回	1.19	0.11	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.01	1.03
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.19	△ 0.09	1.28
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.01	0.13

## 4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	543	533	10
売却益	1,474	1,379	95
償還益	-	-	-
売却損	930	845	85
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
株式等損益(3勘定戻)	5,219	4,187	1,032
売却益	5,545	4,357	1,188
売却損	321	242	79
償却	3	△73	76

## 5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末
	評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	5	5	5	-	0
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	90,545	△9,091	92,112	1,567	99,636
株式	32,838	△15,387	33,367	529	48,225
債券	37,871	10,124	37,954	82	27,747
その他	19,835	△3,828	20,790	955	23,663
合計	90,550	△9,087	92,117	1,567	99,637
株式	32,838	△15,387	33,367	529	48,225
債券	37,876	10,129	37,959	82	27,747
その他	19,835	△3,828	20,790	955	23,663

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、63,126百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末
	評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	5	5	5	-	0
その他有価証券	90,594	△9,116	92,162	1,567	99,710
株式	32,887	△15,412	33,417	529	48,299
債券	37,871	10,124	37,954	82	27,747
その他	19,835	△3,828	20,790	955	23,663
合計	90,599	△9,112	92,167	1,567	99,711
株式	32,887	△15,412	33,417	529	48,299
債券	37,876	10,129	37,959	82	27,747
その他	19,835	△3,828	20,790	955	23,663

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、63,152百万円であります。

## 6. ROE【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
コア業務純益ベース(※)	4.37	△ 0.30	4.67
業務純益ベース(※)	3.90	△ 0.78	4.68
当期純利益ベース(※)	3.73	△ 0.09	3.82

※  $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・当期純利益)}}{((\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})) \div 2}$

## 7. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.28	△ 0.04	0.32
OHR	72.18	△ 1.39	73.57
OHR(コア業務粗利益ベース)	73.21	△ 0.38	73.59

※  $\frac{\text{業務純益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益



## 8. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
(1) 自己資本比率	17.50%	0.80%	16.70%
(2) 自己資本の額	172,274	7,404	164,870
(3) リスク・アセット等の額	984,093	△ 2,906	986,999
(4) 総所要自己資本額	39,363	△ 116	39,479

## 【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
(1) 自己資本比率	18.05%	0.70%	17.35%
(2) 自己資本の額	178,593	6,692	171,901
(3) リスク・アセット等の額	989,391	△ 1,250	990,641
(4) 総所要自己資本額	39,575	△ 50	39,625

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施しておりません。

## 【単体】

(百万円)

		平成28年3月末		平成27年3月末
			平成27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,492	△ 164	2,656
	延滞債権額	31,740	△ 4,826	36,566
	3カ月以上延滞債権額	20	1	19
	貸出条件緩和債権額	4,036	698	3,338
	合 計	38,290	△ 4,290	42,580

貸出金残高(末残)	1,521,322	25,412	1,495,910
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.01	0.17
	延滞債権額	2.08	△ 0.36	2.44
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.26	0.04	0.22
	合 計	2.51	△ 0.33	2.84

## 【連結】

(百万円)

		平成28年3月末		平成27年3月末
			平成27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,622	△ 127	2,749
	延滞債権額	32,386	△ 4,877	37,263
	3カ月以上延滞債権額	20	1	19
	貸出条件緩和債権額	4,036	698	3,338
	合 計	39,065	△ 4,306	43,371

貸出金残高(末残)	1,514,537	25,889	1,488,648
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△ 0.01	0.18
	延滞債権額	2.13	△ 0.37	2.50
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.26	0.04	0.22
	合 計	2.57	△ 0.34	2.91

## 「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

## 【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,492	1,562	△ 930
	延滞債権額	31,740	30,460	△ 1,280
	3カ月以上延滞債権額	20	20	0
	貸出条件緩和債権額	4,036	4,036	0
	合 計 (A)	38,290	36,080	△ 2,210
貸出金残高 (B)		1,521,322	1,519,113	△ 2,209
貸出金残高比 (A)/(B)		2.51	2.37	△ 0.14

## 【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,622	1,581	△ 1,041
	延滞債権額	32,386	30,699	△ 1,687
	3カ月以上延滞債権額	20	20	0
	貸出条件緩和債権額	4,036	4,036	0
	合 計 (A)	39,065	36,338	△ 2,727
貸出金残高 (B)		1,514,537	1,511,809	△ 2,728
貸出金残高比 (A)/(B)		2.57	2.40	△ 0.17

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金	12,394	918	11,476
一般貸倒引当金	3,357	1,632	1,725
個別貸倒引当金	9,036	△ 715	9,751

## 【連結】

(百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金	15,555	611	14,944
一般貸倒引当金	5,802	1,338	4,464
個別貸倒引当金	9,753	△ 726	10,479

## 3. リスク管理債権に対する保全率

## 【単体】

(%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	91.65	△ 0.67	92.32
保全率(一般貸倒引当金を含む)	100.42	4.05	96.37

## 【連結】

(%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	91.77	△ 0.66	92.43
保全率(一般貸倒引当金を含む)	106.62	3.90	102.72

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,822	△ 1,443	9,265
危険債権	26,575	△ 3,568	30,143
要管理債権	4,057	700	3,357
小計 (A)	38,454	△ 4,311	42,765
正常債権	1,489,078	28,924	1,460,154
合計 (B)	1,527,533	24,613	1,502,920
開示債権比率 (A)/(B)	2.51	△ 0.33	2.84

## 「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,822	5,610	△ 2,212
危険債権	26,575	26,575	0
要管理債権	4,057	4,057	0
小計 (A)	38,454	36,243	△ 2,211
正常債権	1,489,078	1,489,078	0
合計 (B)	1,527,533	1,525,321	△ 2,212
開示債権比率 (A)/(B)	2.51	2.37	△ 0.14

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
残高 (A)	7,822	△ 1,443	9,265
保全額 (B)	7,822	△ 1,443	9,265
貸倒引当金	2,748	△ 863	3,611
担保保証等	5,073	△ 580	5,653
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
残高 (A)	26,575	△ 3,568	30,143
保全額 (B)	25,269	△ 3,245	28,514
貸倒引当金	6,287	147	6,140
担保保証等	18,981	△ 3,393	22,374
保全率 (B)/(A)	95.08	0.49	94.59

[要管理債権]

(百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
残高 (A)	4,057	700	3,357
保全額 (B)	2,499	627	1,872
貸倒引当金(※)	332	177	155
担保保証等	2,167	450	1,717
保全率 (B)/(A)	61.61	5.85	55.76

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
残高 (A)	38,454	△ 4,311	42,765
保全額 (B)	35,591	△ 4,061	39,652
貸倒引当金	9,368	△ 538	9,906
担保保証等	26,222	△ 3,523	29,745
保全率 (B)/(A)	92.55	△ 0.16	92.71

6. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

破綻先 24億円
実質破綻先 53億円
破綻懸念先 265億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 40億円
要注意先 1,152億円
正常先等 13,778億円

【金融再生法開示債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 78億円 保全額 78億円 (保全率: 100%)
危険債権 265億円 保全額 252億円 (保全率: 95.0%)
要管理債権 40億円 保全額 24億円 (保全率: 61.6%)
正常債権 14,890億円
金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 384億円 保全額 355億円 (保全率: 92.5%)

【リスク管理債権】

破綻先債権 24億円 その他の債権 0億円
延滞債権 317億円
その他の債権 1億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 40億円
リスク管理債権合計 382億円
+
その他の債権 1億円

対象：総与信  
貸出金、支払承諾見返  
未收利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)

対象：総与信  
貸出金、支払承諾見返、  
未收利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)  
ただし、要管理債権は  
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

## 7. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
	1,521,322	25,412	1,495,910
製造業	150,556	206	150,350
農業、林業	2,232	△ 134	2,366
漁業	20	△ 1	21
鉱業、採石業、砂利採取業	4,413	2,966	1,447
建設業	39,416	3,155	36,261
電気・ガス・熱供給・水道業	26,907	917	25,990
情報通信業	12,132	△ 1,261	13,393
運輸業、郵便業	73,363	8,756	64,607
卸売業、小売業	114,529	△ 5,689	120,218
金融業、保険業	76,506	30,882	45,624
不動産業、物品賃貸業	214,297	19,523	194,774
その他のサービス業	127,951	△ 18,790	146,741
国・地方公共団体	306,887	△ 11,422	318,309
その他	372,107	△ 3,696	375,803

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
	38,290	△ 4,290	42,580
製造業	2,760	△ 1,202	3,962
農業、林業	70	△ 262	332
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	580	△ 19	599
建設業	2,591	△ 276	2,867
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	376	△ 58	434
運輸業、郵便業	288	△ 66	354
卸売業、小売業	6,055	△ 533	6,588
金融業、保険業	291	△ 35	326
不動産業、物品賃貸業	3,756	△ 1,332	5,088
その他のサービス業	6,842	△ 483	7,325
国・地方公共団体	-	-	-
その他	14,675	△ 26	14,701



## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
消費者ローン残高	377,846	△ 3,687	381,533
うち住宅ローン残高	365,217	△ 2,756	367,973
うちその他ローン残高	12,628	△ 932	13,560

## ④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
中小企業等貸出金残高	874,024	24,827	849,197
中小企業等貸出金比率	57.45	0.69	56.76

## 8. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
総預金 (末残)	2,849,761	36,726	2,813,035
(NCD含) (平残)	2,834,251	21,040	2,813,211
うち山梨県内 (末残)	2,498,280	19,431	2,478,849
(平残)	2,502,174	31,665	2,470,509
貸出金 (末残)	1,521,322	25,412	1,495,910
(平残)	1,461,603	13,834	1,447,769
うち山梨県内 (末残)	928,287	1,769	926,518
(平残)	893,465	△ 5,963	899,428
投資信託窓口販売残高	81,915	△ 5,746	87,661
国債窓口販売残高	55,493	△ 12,542	68,035
合計	137,408	△ 18,288	155,696